第１回　静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会　会議録	
開催日時	令和５年６月１日（木）9：30～11：45
開催場所	静岡市役所　新館８階　市長公室　及び WEB（ZOOM）
出席者	全委員出席（内田晴久委員は WEB 出席）
要旨	**【次第１　開会】** **【次第２　市長挨拶】** ・ 各委員におかれては、ご多忙の中御出席をいただき、感謝を申し上げる。 ・ ４月 13 日に市長に就任して以降、「根拠と共感に基づく市政運営」を掲げてきた。 ・ 根拠に基づく政策形成（EBPM）は兼ねてより言われてきたが、市の政策においては政策形成に留まらず、実行し、結果を出すことが重要と考える。 ・ 共感に基づく、というのは、単なる理屈でなく、市民に納得してもらえるような根拠を提示し、それなら一緒にやろう、と思ってもらえるということ。 ・ 大変革期の中、世界の大きな知、力を静岡市に取り入れ、社会課題の解決と価値の創造を図っていきたい。また「共創」を大切に、新しい価値を社会と一緒に作っていきたい。 ・ この会議は、市の若手職員と委員の皆様で議論しながら、新しい政策の方向性を見出し、実行に移し、市政を変革させていくことを目的としている。 ・ 今日は第１回会議として皆様にお集まりいただいたが、今後は委員一人一人と職員が個別に、WEB なども活用しながら具体的な政策について議論していく形を取っていく。 ・ 委員の皆様方の知見を、様々な社会課題の解決のために実装し、結果を出していけるという部分が、市の行政の大きな特徴である。 ・ より良い市政としていくことについて、皆様のご支援、ご指導を賜りたい。 **【次第３　会長挨拶、進め方提示】資料５** ・ 本日は多くの委員の皆様方にお越しいただき、感謝を申し上げる。 ・ 私は市内の清水東高校出身、現在は東京で暮らしている。最近では静岡に戻った際、駅の近くは活気があるが、そうではない地域も増えてきていることが気になっている。 ・ データを調べてみると、静岡市は高齢化など、政令指定都市の中でも最下位グループにある指標が多々あることが分かる。現状では元気に見えるが、近い将来は不安である。 ・ この対策として、５年ほど前に、海を活用したプロジェクトを起こすべく、色々な方に相談していたところ、当時副知事であった難波市長に会い、MaOI プロジェクトとして実行に移していった経緯がある。 ・ そうした中、今回市長から研究会の話をいただき、静岡市政に貢献するため会長を引き受けたところである。 ・ この研究会では、それぞれの分野で非常に著名な方を委員として招いており、専門も多岐にわたっている。 ・ 審議会のような位置付けではなく、市の職員に寄り添って政策を作る手伝いをする、アドバイザーのような研究会だと認識している。 ・ 先ほど市長から説明があったように、研究会全体として何度も集まることは想定しておらず、本日進め方の趣旨について共有した上で、個別の分科会に分かれ、政策の研究をする

	形で進めていきたい。 ・ 直近のゴールとしては、秋頃の静岡市の次年度予算要求に向けた施策提案の一助となるよう、決まったことについて審議するのではなく、一緒になって新しい政策を考え、作っていければと考えている。 ・ 後ほど分科会の構成案について説明するが、市が取り組む行政分野は多岐にわたっている。各委員は、それぞれの得意分野を中心として、複数の分野について市の職員が考え悩んでいる課題について助言をいただきたい。 ・ また、今後の議論の中で、現在の委員だけでは十分に対応できない部分もあると考える。例えば分科会ごとに、委員以外で外部から講師を呼び勉強会を開催するなど、委員の皆様のネットワークも活用していただき、研究会を盛り上げていきたい。 ・ 本日はこの後、基調講演として東京大学の坂田委員にDX・GX等の最近の動向について、俯瞰的な講義をいただく。その講義を踏まえ、分科会の進め方などについて委員の皆様からご意見をいただきたい。 ・ 会議終了後は、各分科会に所属する市の若手職員との顔合わせ、ご懇談の場を設けたいと考えている。 **【次第４　基調講演（坂田　一郎　委員）】**資料６ **【次第５　各委員等コメント】** ≪池田委員≫ ・ 地域防災に女性や障害者、子どもなど多様な立場の人がどうすれば参加できるか、という研究を行っている。 ・ 一方で、政策が導入されても実施されない、又は実施しても政策が意図した効果が発現されない、「政策実施ギャップ研究」という領域について関心を持っており、そのギャップの要因を解明する際のヒントが、坂田委員の基調講演の中にあったように感じる。 ・ ギャップの要因は、政策自体がしっかりと分析されていないことも一因だが、実施過程のモニタリングや、政策評価の際に活用するデータが重要。ストックされているデータだけで評価するのではなく、リアルタイムのデータが活用できれば、適切な評価が実施でき、適切な政策改善が可能となるのではないか。 ・ また、地域の課題を解決するためには、当然地域をよく知らなければならない。その時に、我々が地域と思っている対象は、本当に同じ地域なのか、我々が地域の代表と思っている人は、本当に代表者なのか、その後ろには、非常な多様性があるということを考えておく必要がある。DX・GX の時代に、新たな技術の価値を隅々まで行き渡らせ、共感から漏れる人々を作り出さない、インクルーシブの観点も不可欠である。 ・ また、DX・GX などの技術を導入することが、地域間の格差解消にどのように影響するのか、についても関心がある。格差が解消する方向に向かうかどうかは、基調講演の中で坂田委員から話があったとおり、発想があるかないか、に尽きるのではないか。 ・ さらに、なぜ市が提示する政策に人々が良い反応を示さないのか、ということについては、「共感」が大切。共感を生み出すような指標を設定しなければならない。 ・ 社会の中に染み込んでいる様々な規範、正義、公正さを否定する価値観を持っている人も

	多くいる。そうした人々の心の壁をどのように取り除いていくか、がポイントとなる。そこに切り込まず、放置したまま進めてしまうと表層的な共感で終わってしまう。 ・ 共感しない人たちにこそ届くような、説明可能な AI、説明可能な指標、生活に直結する仕組、倫理、感性をインプットして、研究会の議論へ還元していきたい。 ≪内田委員≫ ・ この４月から東海大学静岡キャンパス長を務めており、マテリアルサイエンス、水素エネルギー、循環、リサイクルなどを専門としている。 ・ 東海大学では、2004 年頃から全学園的に、幼児期からの創造性教育としての知的財産教育に取り組んでいるところ。 ・ 坂田委員の基調講演の内容にも沿うと考えるが、従来のモノづくりの中での資源利用、エネルギー利用を基盤とする経済産業に代わり、形のない付加価値にウエイトが移っていく時代が来ている。 ・ そうした中で、新しい時代、人生 100 年時代を担う人づくりを総合的に考えていくべき。特に、女性の活躍の場を確保することは非常に重要。子ども・子育ての取組と合わせて、どのように環境を整えていくか。 ・ そのような課題を考えた時に、静岡市は自然環境も豊かであり、高いポテンシャルを有していると考える。自分自身は神奈川で生活していたが、４月から静岡に来て、大きな魅力、可能性を感じているところ。 ・ ある研究によれば、就学前に自然環境の中で多様な経験をしておくと、大人になってからの社会でのパフォーマンスが高くなるという。そうした研究なども参考にしながら、エビデンスベースでの政策形成、課題解決に寄与できればと思っている。 ・ 東海大学は全国に様々な教員がおり、児童教育分野では神奈川で教員養成なども行っている。研究会の中で、大学全体の知見を活かしていければと考える。 ≪黒石委員≫ ・ 公認会計士として 20 年以上、パブリックセクター改革に携わり、国や地方自治体の政策立案、政策実行に関して、実務的な支援を行ってきている。 ・ 国の財政難から、行財政改革、EBPM、PDCA といった言葉が叫ばれて久しいが、そうした当たり前の行政マネジメントができていない事例は非常に多い。また行政だけでなく、民間企業でも様々な制約から、変わりたくても変われない状況にある。 ・ 変われない原因としては、制度の問題と心の問題、両面の理由がある。 ・ 制度の問題は、法律の制定や改正を行えばよい話。大変であり逃げ出したくなってしまうが、やればできること。 ・ 一方で心の問題は、リスクを取ってチャレンジし、時代環境に合わせて変わっていかなければならない。行政だけでなく、日本の大企業の多くはこれができない。このチャレンジしにくい環境そのものが、私の問題意識。 ・ 自分自身、この 10 年程でコンセッションの導入などを含めた空港経営改革をはじめ、地方交通、地方医療など様々な構造的課題、制度的課題、心の課題にチャレンジしてきた。成功した事例は一握り。まだまだ、本当にあるべき姿にはなっていない。 ・ DX、GX、BX などに代表されるように、時代環境も大きく変わり全ての前提を根底から見直さなければならない。市民生活や経済活動を支えるインフラを次世代版にアップデート

	し、イノベーティブな発想のもと、仮説を立ててチャレンジしていくことが必要。 ・ 一つの事例として、直近の５年間、熊本市で市長の呼びかけのもと始まった空港アドバイザー会議に関わってきた。震災からの復興をキーワードに、新しい都市づくり、社会づくりを目指すために様々な提言をしたが、そこにも現場の職員の方の心の壁があった。それをアップデートしていくために取り組んできた。 ・ こうした様々な経験を静岡市の職員の皆さんにも伝えつつ、ヨソモノの立場から、新しい提言を申し上げていきたいと考えている。 ≪酒井委員≫ ・ 清水区出身であり、この３月まで京都大学で教授を務め、定年退職後、静岡に戻ってきた。 ・ 本来の専門は、海洋物理であり、学生時代はコンピューターでのシミュレーションに多く取り組んできた。 ・ 世の中がうまく回るには真面目な人間も必要だが、それだけではだめで、変わった人間も必要と考え、数年前に「京大変人講座」を開始し、自分自身の考えを発信してきた。 ・ 昨今、AI の進歩が非常に速く、大学の中でも激震が走っている。学生からは、「私たちはこれから AI に仕えることになるのか」という危機感が感じられている。 ・ AI には、まともな大人の理性では勝ち目はなく、勝負できない。一方で AI が真似できない領域は、子どもの創造力である。 ・ このため、これからの時代は大人の理性を持った子どもを目指すべきであることを、学生に伝えていきたいと考えている。 ・ 静岡市民は、タミヤなどのホビー産業に触れ、遊びながら育ってきている。そういった意味では、大人の理性を持った子どもが多く存在しているのではないか。AI に対抗できる素地があると考えている。 ・ 研究会の中では、真面目な話ばかりでなく違う視点からの助言もしていきたい。 ≪神成委員≫ ・ 静岡県小山町出身。慶應義塾大学と内閣官房以外に、現在は、静岡県が設置した AOI 機構の統括プロデューサー、理化学研究所の客員主幹研究員、早稲田大学客員教授も併任する。 ・ 過去には、農研機構の統括監を昨年まで５年ほど務め、その他地方行政に関しては、2000 年から 2005 年まで岐阜県の情報技術顧問に就いていた。 ・ DX 関係では、平成の大合併時代に、岐阜県において、初期の IT 戦略の地域版の策定に取り組み、その後、2007 年頃から国の政策立案に関わってきている。 ・ 2011 年に内閣官房に着任して以降、継続して非常勤として勤める中で、2014 年からデジタル庁発足まで、政府全体のデジタル戦略に取り組んできた。デジタル庁発足後は、内閣官房のイノベーション戦略調整官の肩書のもと、省庁横断的なプロジェクトとして行政 DX、スマートシティなどを担当している。 ・ その他にも、新型コロナ対策、運転免許の一体化、医療介護に加え、自治体の SDGs の評価委員など、様々な政策に幅広く関わってきた。 ・ 研究者としての専門分野は農業、AI、データ連携基盤などが主だが、今回研究会に設置する分科会（案）については、半分ほどのテーマに対応可能と考えている。市からの要望に応じて、適宜助言していきたい。 ・ 黒石委員のコメントにあった「心の壁」に関しては、委員と職員の対立構造となるのを避

	けたい。自分事として考えることが重要。 ・ そこで、分科会と並行して、アイスブレイクを兼ねた若手職員参加によるワークショップを、複数回開催することを提案したい。分科会のみでは、その中だけの縦割りの議論になってしまう。特に DX、デジタル活用などのテーマは、分野横断的に考えていかなければならない。 ・ 今後２～３箇月の間、集中的に来静するつもりであり、委員として助言するだけでなく、職員とひざを突き合わせて、ワークショップを通じた議論を重ねていきたいと考える。 ≪橋本会長≫ ・ 神成委員ご指摘のとおり、委員から一方的に何か言われるのではなく、ワークショップ形式で議論していかなければ職員の心の壁はやぶれず、腑に落ちないと考える。 ・ ご提案を踏まえ、進め方を事務局と相談していきたい。 ≪高尾委員≫ ・ 現在、法政大学大学院で地域ウェルビーイングプログラムを担当している。長くシンクタンクに勤めていて、その際に静岡市清水区出身の上司や同僚も多く、静岡市との縁を感じている。 ・ シンクタンク勤務時には、医療福祉政策、ヘルスケア産業、産業経済関連調査などを担当していた。その後、８年前に大学へ移り、地域政策と幸福度、特に女性やシニア世代の幸福とはどういうものか、について調査・研究を行ってきた。 ・ それらは全て、今回の分科会（案）の一つである「ウェルビーイング」に関わるものだと思っている。 ・ 「ウェルビーイング」という言葉を聞き慣れない人もいるかと思うが、WHO の健康の定義にある、身体的・精神的・社会的に良い状態のことを指す。 ・ ただ、これは自分としては狭義であると感じており、身体的な「健康」、精神的な意味での「幸福」、そして「福祉」の３つが、ウェルビーイングが包含する内容だと考えている。 ・ 政府の骨太の方針や、デジタル庁の方針においても、ウェルビーイングに関する KPI を設定していくことが示されている。その中で、ウェルビーイングという非常に幅広で曖昧な概念を KPI で測れるのか、ということについて、多くの人が疑問に思っている状況。 ・ 幸福についての研究は、もともと心理学や哲学の領域で進んできたが、基調講演でもあったように、経済学分野でも 1990 年代以降、ウェルビーイングの研究が深まり、見える化して政策に活かす動きが出てきている。 ・ 市民の納得・共感を得た上で、静岡市がウェルビーイングを実現していくことに関して、研究会の中で提言していきたい。 ≪谷委員≫ ・ 銅製品、電線、エレクトロニクス半導体材料などの製造を行う、JX 金属株式会社に所属している。 ・ 今回の研究会は、非常に先駆的かつ挑戦的な取組であると認識している。橋本会長とは経済産業省時代からの旧知であり、意思疎通を図りながら研究会に貢献していきたい。 ・ 生まれ育ったのは人口５万人の徳島県鳴門市。幼い頃は鳴門競艇の経済効果もあり、街全体が賑わい、教育環境などの住民サービスも潤っていたが、近年ではシャッター商店街な

	ども増え、衰退が著しいと感じている。 ・ 以前、鳴門市の観光大使に任命された際、市長に対して、高速鳴門バス停から一般道までのアクセス性が非常に悪く、改善の必要があるのはないかと提言した。するとその翌年にすぐ市役所に動いてもらい、無料のゴンドラが開通した。この時、改めて行政の力、市長のトップダウンの力の大きさを実感した。 ・ 経済産業省では防災の仕事メインではなく、通常は別業務を担当しており、有事の際には防災対応を行う役割を担っていた。 ・ そのような中、2011 年の東日本大震災の際に官邸に派遣され、当時の菅直人首相の下で対策に奔走した。当時はメルトダウンの問題など、このまま放射能が拡散すれば首都圏の3,000 万人の方をどこかに非難させなければならない、という非常な緊急事態だった。 ・ その中で何ができるかを日々必死に考え、自衛隊や東京都消防局の協力を得ながら対策を講じてきた。 ・ そうした自分自身の大変な経験、失敗などを、研究会での提言、助言に活かしていきたい。 ≪森川委員≫ ・ 名古屋大学未来社会創造機構所属、専門は工学系で土木工学、都市計画、交通計画である。 ・ 本日来静した際、かなりの時間、待合室で時間をつぶし、静岡駅のひかりの停車数の少なさを実感した。 ・ 静岡市は、東名・新東名、新幹線に加え、清水港もあり、もともと都市間交通は充実している地域だが、例えばリニア開業などに伴い、静岡駅に停車する新幹線の本数が増えれば、一層のメリットが生まれると考えている。 ・ 現在、自動車交通は 100 年に１回の大改革期を迎えている。 ・ 例えば自動運転は、事故を減らす目的のみならず、公共交通や物流ドライバーの人員不足解消に関しても必要不可欠な技術。 ・ 静岡県では、難波市長が副知事の時代から自動運転に力を入れてきている。静岡市でも取組を始めており、先日のゴールデンウイークに約２週間、駿府城公園内で名古屋大学の自動運転車の実証実験を行ったところ。 ・ 交通に関しては CASE、MaaS などの言葉がトレンドだが、あくまでもこれらは技術であって、人々が本当に幸せになる交通システム、移動の仕組みを見極めたモビリティ政策が必要と考えている。 ・ 最近では、高尾委員の専門である「ウェルビーイング」と移動を絡めた研究を行っている。特に高齢者を対象とした調査では、動くことと幸福度には相関関係があることが分かっている。現在は移動がなくともオンライン上で活動することは十分可能だが、実際に動いて、フェイストゥフェイスで人が会う、或いは観光に関しても、美しい画像だけではなく、実際に現地に行って観ることは非常に重要。 ・ 移動することの大切さは、サイバー社会であってもそれほど変わることはないと考えている。実際に我々が行ったウェルビーイング研究では、リアル活動が６割、オンライン活動が４割という比率が、最も幸福度が高いという結果も得られた。 ・ 静岡市に対する課題認識として、中心市街地の交通について挙げておきたい。静岡駅から県庁、市役所に行く時に、まずは地下に潜らないとどこにも行けない、せっかくの静岡市の綺麗な風景や商店街を目にすることなく、目的地に着いてしまう状況がある。また、大きな交差点では人が地下道を使わなくてはいけないところもある。中心市街地を、人中心

	の交通システムに変えていく必要があると考える。 ・ 今後、市内の交通課題について自分自身勉強し、職員とともに対策を考えていきたい。 ≪山岸委員≫ ・ 静岡理工科大学の情報学部コンピューターシステム学科に所属しており、理化学研究所の革新知能研究センターの客員研究員、株式会社良品計画の客員研究員も務めている。 ・ 理工科大の一部の研究室が、市内御幸町の再開発ビルに移動することが決まっている。自分自身、今後は静岡市も拠点の一つとして活動できると考えている。 ・ 大学時代から、統計・データの利活用やデータサイエンス、AI、DX を研究してきた。 ・ 今後は、SDGs といった時代の流れも踏まえ、より低コストかつリソースを低減する形での AI を作らなければならないと考えている。 ・ 世間で話題となっている大規模な AI とは対照的な、Tiny AI、エッジ AI といった小さな AI の研究を進めているところ。 ・ 大規模な AI は非常に便利だが、大きければ大きいほどブラックボックス化してしまう。リソースもコストも大きくなり、利益が出せている企業はほぼ無いのではないか。 ・ その代わり、小さな AI は仕組みがわかりやすく誰でも結果が理解でき、かついつでもどこでも使うことができるメリットがある。将来的には、小さなデバイスにも AI が組み込まれる時代になると考えている。現場の一人一人が AI を利用できる、そのための研究を進めている。 ・ DX が進まない１つの要因として、ツールを利活用するためのリテラシー向上、基盤づくりができていないことが挙げられる。リープフロッグ的に技術を取り入れるのではなく、まずは下地を整えなければ、最終的にツールを使いこなせないのではないか。 ・ 静岡市における DX の実現に向け、研究会の中で必要な助言をしていきたい。 ≪青木助言者≫ ・ 清水で生まれ育ち、上京し大学院を卒業後、1985 年に長銀総研に入社。主に国と地方自治体の経済産業関係の受託調査に関わってきた。 ・ 以前と比較し、個々の産業の詳細な分析事例は増えているが、産業全体を俯瞰的、構造的に分析する調査や書籍が少なくなっていると感じる。 ・ 地域においてもグローバル化が進む中、地域だけで産業構造を議論することが難しくなっている。が、だからこそ議論の価値があるのではないかと考えている。 ・ 今後の地域の産業構造に大きな影響を与えるのが、基調講演にもあった、DX・GX である。 ・ DX・情報化については、長銀総研入社時の国の調査で、当時の最先端情報機器である FAX と電話が代替的か補完的かを分析したことがある。 ・ その後、2002 年には日本標準産業分類の中で、「情報」が産業として正式に認められた。その背景には、一方で既存産業・社会における情報化ニーズ、つまり「産業の情報化」があると同時に、情報を技術として事業化しようとする「情報の産業化」があり、両者の相互依存性が進化・深化する中で、情報がリーディング産業として形成された。 ・ 一方、21 世紀に入り「環境産業」の時代と言われてきた。しかし、情報と違い、脱炭素など「環境の事業化」は進展しているが、既存産業による「産業の環境化」の進展が難しく、結果として「環境の産業化」に至っていない。社会の中に環境の事業化から産業化に向けた新しい価値観や仕組みを植え付けていく必要があると考える。

	・ 地域を取り巻く社会環境が複雑化する中で、地域の産業構造をどう捉えていくか、どのようなデータをどう使い分析するかが重要となる。多くの要因・要素が存在する中で、基調講演資料のコネクター・ハブ企業の分析に見るように、例えば二軸（コネクター度・ハブ度の二軸での分析）を設定し、四象限で地域産業を特徴づける手法が必要と考える。 ・ その際重要なことは、二軸をどのように設定するかという「企画設計・デザイン力」であり、職員の皆様と悩みながら地域課題の把握と対応策について取り組んでいきたい。 **【次第６　分科会の構成について】資料７** ・ 各委員から、研究会のスタートに先立ち様々なご意見をいただいた。 ・ 次は、８つの分科会の構成について。この分科会案は、事前に市と相談した上で、喫緊の課題となるテーマをピックアップしたもの。 ・ DX は次世代防災、デジタル行政、都市・交通の３分野の分科会を置く。これらはそれぞれ重要なテーマであり、すぐに新しい施策が必要となるものである。 ・ BX については、清水港をどのように新たな産業に活かしていくかを考えていかなければならない。 ・ GX は、カーボンニュートラルや農業といった様々な観点での取組が考えられる。 ・ ウェルビーイングは、先ほど高尾委員からコメントがあったが、今後地方自治体にとって不可欠な概念、仕組み。しっかりと市政に組み込んでいく必要がある。 ・ デジタルヘルスは、市民の幸福の観点から必要であり、かつ世界的にも伸長している取組。これに対して静岡市はどう取り組んでいくのかが課題。 ・ 新共助社会と子ども・教育についても、地方自治体として重要な分野である。 ・ 当面、この８つの分科会で進めていきたい。また、当初は分科会ごとに担当委員を決めることを想定していたが、先ほどの各委員のコメントのとおり、複数の分野に関係する方が多いため、担当の委員は特に決めない形で進めたい。 ・ 各委員から、知見のある分科会に積極的に助言したり、分科会の所属職員からの求めに応じて適宜アドバイスをしていただくなど、柔軟な対応としていきたい。 ・ また今後、必要に応じて分科会の分割、統合を行いたいと考えている。 ・ 本日この場で各委員から異議がなければ、案のとおり８つの分科会を置くこととしたいが、よいか。（各委員異議なし） ・ それでは、本日この後、別室で分科会ごとに顔合わせと意見交換を実施していただくこととする。 ・ 本日の議論はここまでとする。 ≪坂田委員≫ ・ 分科会を８つ置くことに異論はないが、本日の全体的なメッセージ、方針として「共感」があり、極めて重要な論点。 ・ どんな政策を考えたとしても、共感を得られなければ実行できない。どうすれば共感を広げられるか、ということを、分科会を横断する共通の論点としてはどうか。 ≪橋本会長≫ ・ ご指摘のとおり、分科会が縦割りとなってしまっては議論が進まない部分もある。先ほど神成委員からワークショップのご提案もあったが、何かしらの共通的な取組は必要である

	と感じる。 ・ 共感に加え、DX、デジタルなどの観点も含め、進め方を事務局とすり合わせていきたい。 ≪神成委員≫ ・ 横断的なテーマとして、DX の他に「共感」も加え、複数回のワークショップを実施し、ディスカッションしていきたいと考える。数回の企画案を検討し、市へ提示したい。 ≪難波市長≫ ・ 真面目な市の職員が多いため、各委員の話を聞いてパニック状態になっているだろう。 ・ 本日委員からも話があった「心の壁」は職員の中にある。今までの延長上で仕事をする習慣がついてしまっており、次々に新しい視点が入ってくると大変だが、それが研究会を設置した狙いでもある。 ・ 本日の話は、自分自身も整理しきれていない。職員も全部を理解できるとは思っていないが、まずは刺激を得るために貴重な機会であったと感じた。委員の皆様に感謝を申し上げたい。 ≪橋本会長≫ ・ 経済産業省の在籍時に、静岡県や静岡市の職員と働いた経験がある。その時に感じたのは、地方自治体の職員は非常に優秀だが、鍛えられていないところがある、ということ。 ・ ただ、一緒に仕事を初めて１年も経つと、完全な専門家に成長していた。ポテンシャルが高い職員は多くいると感じている。 ・ 市の政策立案だけでなく職員の成長にも繋がるよう、委員から情報やアイデアを出していきたい。 **【次第７　閉会】** 以上